

2018年度・平成30年度

事業報告書

2018年・平成30年4月1日 ～ 2019年・平成31年3月31日

2019年4月1日

学校法人山口学園

くずは青葉幼稚園

目次


2018年度・平成30年度 学校法人山口学園くずは青葉幼稚園 事業報告 本書は 20ページを以て成す

第1節 法人・幼稚園概要	4 page
第2節 2018年度・平成30年度 幼稚園運営総合指針	4 page
第3節 自己評価の取り組み	5 page
第4節 子育て支援事業 ①預かり保育 ②園庭開放（未就園児子育て支援） ③課外教室	5 page
第5節 教育環境設備の充実 改修等について	6 page
第6節 納付金の減免	7 page
第7節 大阪府私立幼稚園経常費補助金	7 page
第8節 枚方市／平成30年度幼稚園幼児教育充実事業	7 page
第9節 財務状況報告 [重要事項報告]	7 page
第10節 保護者交付各補助金	8 page
第11節 組織運営体制	8 Page
①学校法人山口学園運営体制[理事長・理事会の役割と責任] ②くずは青葉幼稚園運営体制	8 page
第12節 教員の資質向上 ① 園内における保育研究 ② 園外における研修	9 page
第13節 園児健康管理及び職員健康管理	9 page
第14節 幼稚園行事（事業）の大要実施報告	10 page
第15節 学事報告 平成30年度 学籍詳細 就学小学校一覧	10 page
第16節 その他の報告	11 page
①未就園児教室の開講 ②小学校との連携・交流	11 page
③ホームページの更新と情報公開 ④科学遊びの導入	11 page
⑤中学生の「職場体験学習」受け入れ ⑥次年度・学籍について	12 page
⑦高齢者との交流会 ⑧銀行借入金に関して ⑨給食実施状況	12 page
⑩認定こども園移行について ⑪第2ローズ幼稚園園児受入のついて	13 page
第17節 沿革	16 page
学籍の推移 [資料]	19 page

学校法人山口学園 くずは青葉幼稚園

2018年度／平成30年度 事業報告書

第1節. 法人・幼稚園概要

設置者	学校法人 山口学園		
学校名	くずは青葉幼稚園		
所在地	枚方市北楠葉町38番1号		
学校長氏名	園長 山口尚志		
法人代表者	理事長 山口尚志		
理事会	理事7名、評議員15名、監事2名 定例理事会 2回開催（決算5月・予算3月、承認）欠員の理事・評議員の選任理事会開催		
定員・実員学籍	定員400名 実員213名（平成30年5月1日時点）〔3歳児60名、4歳児86名、5歳児67名〕 実員233名（平成30年9月1日時点 特記すべき学籍の変動）		
職員構成	平成30年度 園長1名、副園長1名、主任教諭1名、教諭14名 園務員1名、嘱託バス運転手2名 以上正職員、 合計20名 [他、体育講師1名]		
建学の精神	「たくましく人間性豊かな子どもをめざす」		
その他 (1)	ホームページ [http://www.k-aoba.ed.jp/] にて詳細公開		
その他 (2)	法人及び幼稚園連絡先	電話 072-857-8221 FAX 072-856-5944	園章 
	メールアドレス info@k-aoba.ed.jp		

第2節. 2018年度・平成30年度 幼稚園運営総合指針

開園以来42年目の幼児との営み、さらに教育実績を基盤にして内容の推進と充実を図り「建学の精神」を太くする努力研鑽に励んだ。

年度初めに「経営理念」「学園の使命」「教育理念」の三つの柱を再認識の上、運営指針を定めた。これは、不変の指針とも言うべき事項であり、2018年度・平成30年度においてもこの指針に基づき幼稚園運営を行なった。また、本園全体で実践している「異年齢児による教育活動」「健康教育の推進活動」の充実を図るため、詳細の年度指針を設定した。更に学年ごとに詳細の教育目標を設定これを全教員共通理解を図り、幼稚園全体の教育内容の充実のため意志統一を行った。

続いて、「幼児教育無償化」について提唱されいよいよ現実化される見通しとなった。平成30年度においてその根幹的な内容を把握し、平成31年度に向けて教育内容等の基本構想を構築した。



第3節. 学校評価・自己評価の取り組み

継続して評価項目に沿って「自己点検・自己評価」を学期毎に行い、教員自らが主観的に指導や子どもとの関わりを省みた。そして、本園の総合評価として園長・主任による評価を加え、園における総合評価と位置付けた。また、学校関係者評価として本園父母会新旧役員の方に意見を求めた。学校評価委員は16名の構成とした。その結果の評価は、2019年4月に「2018年度・平成30年度 学校評価・自己評価」として、ホームページにて公開。

第4節. 子育て支援事業

① 預かり保育

2018年度も継続して子育て支援事業「預かり保育」の充実を図った。長期休業中の7月及び8月の夏休みに22日間の預かり保育実施した。尚、子育て支援事業の趣旨のみでなく、従来の教育活動同様に「異年齢児による教育活動」と位置付け、子ども同士の関わりを深めるための指導や援助を実践し、子ども自らが育つ「子育て」の環境を調えた。

通常時・預かり保育/日数/利用人数等実績

保育日数の年度別差異は、暦の関係による

通常預かり保育 4月～3月	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
預かり保育日数	年間172日	年間177日	年間175日	年間177日	年間174日	年間178日
預かり保育延べ利用園児数	3352名	4154名	4773名	5973名	6156名	6771名
一日平均園児数	19.4名	23.4名	27.27名	33.74名	35.37名	38.03名

長期休業中・預かり保育/日数/利用人数等実績

夏期・冬期 預かり保育	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
預かり保育日数	20日	19日	19日	20日	21日	22日
預かり保育延べ利用園児数	862名	957名	1030名	1090名	1019名	1178名
一日平均園児数	43.1名	50.4名	54.2名	54.5名	48.52名	53.54名

② あおばランランくらぶ（園庭開放・親子体操教室・未就園児子育て支援）

あおばランランくらぶ(園庭開放・親子体操教室)を年間を通じて実施し、未就園児並びに在園児も含め、保護者(家庭)との連携を深めた。尚、参加者は一回のみ、全回参加者も含め129名の参加。昨年度の参加数108名と対比すると119%の対比となり増加した。今後も継続して、実施し、未就園児と保育者の関わりをより広く実践し、幼稚園に対する保護者意識を高めるよう環境を構成し、未就園児保護者の子育て支援事業としていきたい。

	2010/H22 11/H23就園	2011/H23 12/H24就園	2012/H24 13/H25就園	2013/H25 14/H26就園	2014/H26 15/H27就園	2015/H27 16/H28就園	2016/H28 17/H29就園	2017/H29 18/H30就園	2018/H30 19/H31就園
園庭開放参加者	138名	84名	164名	183名	139名	105名	118名	108名	129名
9月入園説明会参加者	96名	64名	77名	91名	40名	59名	62名	64名	94名

③ 課外教室

継続して、課外教室を展開し「子育て支援事業」として位置付けた。その教室内容は、以下の通り。

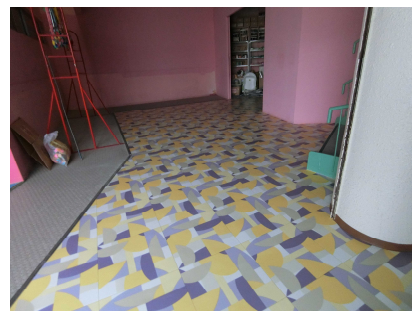
- I. アートクラブ [絵画造形活動・教室名=アートクラブ/月曜日開講]
- II. スポーツクラブ [体育活動クラブ・教室名=スポーツクラブ/火曜日開講]
- III. 英語教室 [英語指導教室・教室名=ECC/水曜日開講]
- IV. 幼児知育教室 [知育・教室名=プレイルーム/木曜日開講]
- V. 幼児知育教室 [文字、数の指導・教室名=エンビツらんど/火・水・金曜日開講]
- VI. 放課後スイミング[スイミングスクール/月・木・金曜日開講]

多くの在園児が課外教室を受講し、広く教育機関としての位置づけが成された。尚、スポーツクラブ及びブレイルーム、ECC、えんびつらんどにおいては、卒園後（小学生）も課外教室を受講し、地域の教育センター的な要件を備えるに至った。

第5節. 教育環境・設備の充実 改修等について

平成30年度において、記載の改修工事並びに教育設備の購入等を実施し、教育環境の充実等をはかった。

1. 保育者業務改善効率化ソフトキッズビュー導入
2. 全クラス i p a d 導入
3. 平成30年6月の大阪北部地震による被害は最小となった。(遊戯室内の掛け時計の落下のみ) 予てより耐震化等の対策について苦慮していたところであるが、現実の地震に対して天井や壁の崩落、その他の被害が皆無であったことを幸に受け止めるところである。事実上、「震度6」に耐えた園舎であることが実証されたとの認識を持つに至った。
4. 平成30年7月、台風21号による風雨被害により、南園舎2階ベランダ天井及びトイレ天井の崩壊の被害を受けた。また、北園舎廊下天井においても同様の被害を受けた。南園舎2階の保育室2室が雨水の侵入により床の極度の膨張となり使用不能となった。これら一例の被害をすべて改修をおこなった。約 250万円の拠出となった。
5. 駐車場出入口の整備園西側駐車場の出入口の自然損壊が激しく車両の進入に影響を与えかねない状況により改修を行った。
6. 遊戯室出入口の土間改修工事。予て雨天時に園児の遊戯室出入りについて雨水により滑らないように安全対策を執っていたがこの際、側溝の敷設をおこないより安全な出入口とするため改修を行った。
7. 複合機の入れ替え。リース満了にともない新規複合機の入り替えをおこなった。
8. ドライブレコーダーの設置。安全を期すため通園バス3台にドライブレコーダーを設置した。
9. 子どもの転倒事故防止のため、北園舎1階廊下部分及びホールの床材を改修した。また、手洗い場の塗装も行った。
10. 平成31年度は12クラスとなり、1クラス増となるため、南園舎2階保育室の改修を行った。



第6節. 納付金の減免 (入園一時金施設協力金の兄弟姉妹関係児減免措置)

保護者の経済的負担を最小限に抑え、兄弟姉妹関係児の保育料減免措置、併せて空調費の減免措置も実施している。この趣旨に則り、さらに平成21年度入園者より入園一時金の内、施設協力費2万円を在園並びに卒園の兄弟姉妹関係の入園者〔納付義務者＝保護者〕に対して減免措置を執った。継続して平成31年度入園者について同様の減免措置を適用し、子育て支援対応策・保護者負担軽減措置とした。〔園則変更済〕

第7節. 大阪府私立幼稚園経常費補助金

平成30年度大阪府私立幼稚園経常費補助金の配分基準により、**54,505,000円**の補助金交付となった。

経常費補助金 年度別交付実績 (単位千円/下段は学籍数・当該年度5月1日時点)

平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
34,150	31,193	36,992	40,391	42,193	41,706	46,078	49,169	52,489	51,701	53,857	54,505
154名	139名	151名	174名	191名	180名	192名	221名	236名	223名	222名	213名

尚、平成27年度より、「預かり保育補助金」が経常費補助金より分離された。本園の預かり保育補助金は **2,810千円**となり、経常費補助金 **54,505千円**と合わせると**57,315千円**となる。

第8節. 枚方市/平成30年度私立幼稚園幼児教育充実事業補助金及び預かり保育補助金

枚方市より、平成22年度から「私立幼稚園・幼児教育助成モデル事業補助金」として補助金交付が成されていたが標題の「私立幼稚園幼児教育充実事業・補助金」と名称を変更し、交付されることとなった。その趣旨は、「平成21年度に改定された幼稚園教育要領において、幼児期における教育の重要性が位置づけられ、教育要領改定の趣旨を踏まえた小学校への円滑な接続、地域や家庭との連携等、幼稚園が行う特色ある幼児教育の取り組みに対して、平成21年度から平成23年度までの三年間助成を行うことで幼稚園教育の充実を図る」としていた趣旨を継続して取り組むため交付された。

標題の事業について続き、本園もこれを申請し、補助が成された。(上限30万円・3/2補助)その事業申請の内容は、①幼児教育と小学校教育との円滑な接続に資する事業。②地域の自然、人材、行事、公共施設等を活用し、幼児に多様な体験をする機会を提供する事業。④前3項以外の幼児の知育、食育及び体育の充実に資する事業。以上の事業の申請により、枚方市より標題補助金**30万円**の交付決定となった。(2019年3月交付)

また、平成29年度より「枚方市私立幼稚園預かり保育補助金」について広く待機児童対策の一環として私立幼稚園の預かり保育について補助金が交付されることとなった。その該当要件に、大阪府経常費補助金の交付外とする原則があり、平成29年度においては非該当となる要件のため申請せずとした。今般は、6月より主に預かり保育担当の教員を採用し、前述の大阪府よりの経常費補助金の交付外となることより枚方市に申請し**158万4千円**の補助を受けることとなった。当初よりこの補助金についての交付要綱に「大阪府経常費補助金外」という原則のもと、収入から控除。さらに保護者よりの納付金(預かり保育費)の徴収もその要件から控除となり支出経費については按分配分の固定費等が認められるにいたった。尚、この申請・配分要件には課題があり、今後は改善の要望を行うところである。

第9節. 財務状況報告 [重要事項報告]

- (1) 2018年度・平成30年度の財務状況については、法人監事2名及び監査法人・公認会計士より、適正に運営されていると認められた。計算書類〔消費収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表・財産目録〕については、後日に本書とは別に本園オフィシャルホームページにてこれを報告・公開する。尚、特記すべき項目は、台風等による施設設備改修・修繕にともなう支出が増額となった。〔改修費・修繕費の主な支出である〕

第10節. 保護者交付各補助金

(枚方市私立幼稚園保育助成金補助金は、平成27年度より廃止)

私立幼稚園就園奨励費補助金をはじめとする2018年度・平成30年度保護者交付金は、以下の金員が京都府並びに各市町村・行政機関より補助金交付となり、本園より保護者に配分した。これにより、私立幼稚園就園児 取り分け本園の保護者負担を軽減し、幼児教育の一層の充実させる趣旨の通り達成された。

補助金名称	交付学年	2018年度	
枚方市私立幼稚園就園奨励費補助金	3～5歳児	29,672,300	216名
八幡市私立幼稚園就園奨励費補助金	3～5歳児	657,300	7名
京都市私立幼稚園就園奨励費補助金	3～5歳児	527,800	5名
京都市私立幼稚園就園教材補助金	3～5歳児	32,000	1名
京田辺市私立幼稚園就園奨励費補助金	3～5歳児	—	—

以下、前年度までの配分額 資料

補助金名称	交付学年	2015年度 H27年度		2016年度 H28年度		2017年度 H29年度	
枚方市私立幼稚園就園奨励費補助金	3～5歳児	19,684,500	159名	22,118,000	196名	26,223,700	173名
京都府私立幼稚園保育料軽減補助金	3～5歳児	2015年度より廃止	—	2015年度より廃止	—	2015年度より廃止	—
八幡市私立幼稚園就園奨励費補助金	3～5歳児	1,135,500	9名	757,400	5名	510,800	5名
京都市私立幼稚園就園奨励費補助金	3～5歳児	681,000	7名	216,200	2名	263,600	3名
京都市私立幼稚園就園教材補助金	3～5歳児	110,000	5名	144,000	4名	93,000	3名
京田辺市私立幼稚園就園奨励費補助金	3～5歳児	該当者無	—	該当者無	—	該当者無	—
枚方市私立幼稚園保育助成金補助金	3～5歳児	2015年度より廃止	—	2015年度より廃止	—	2015年度より廃止	—

第11節. 組織運営体制

① 学校法人山口学園 運営体制 [理事長・理事会の役割と責任]

平成26年度より就任した理事長・山口尚志のもと新たな時代に向けての本園教育の体制を調べ、建学の精神を確固たるものにと取り組んでいる所である。平成30年度中においても、認定こども園への移行状況を視野にいれ、研究・調査を実施した。[こども園に移行に関する見解は、後記掲載] 当面「こども園移行」への英断する基準・見解は見当たらずという認識にいたり3月定例理事会において報告・説明し承認を得た。

この他に通例の「決算」「予算」に関する定例の理事会を開催した。

② 幼稚園運営体制

本年度より教員・山口哲也を副園長として配置し、幼稚園運営体制の充実を図った。また従前通り、「園務分掌規程」に基づき、業務を分掌し、合理的で機能的な幼稚園運営を図った。また「行事担当分掌」についても職員の責任と自覚のもと遂行され、反省課題はあるものの円滑な園運営がなされた。



第12節. 教員の資質向上

① 園内における保育研究

平成30年度、園内での「研究保育」を実施した。当該保育内容について全教諭より、指導助言等を行い総合評価を行った。全教諭は、研究保育及び評価反省会を日々の保育に活かした。

	研修日時	研修内容	研修者
1	2018/4/10	体育指導研修	全 教 諭
2	2018/5/8	園内研究保育	教諭 井上桃香
3	2018/5/15	園内研究保育	教諭 久保田和実
4	2018/5/29	園内研究保育	教諭 栗村美穂
それぞれの研究保育の後、評価・反省会議を実施			

② 園外における研修

平成30年度、園外での「研修会」に下記の通り、参加した。この他に枚方市私立幼稚園園長会にて園長研修。

	研修日時	研修内容	研修者
1	2018/4/19	大阪府幼児教育推進フォーラム 第一回	副園長 山口哲也
2	2018/5/26	2018ウェルネス・スーパーセミナー ☆今年の運動会はこれで決まり☆	教諭 中野志保 教諭 甲斐美由記 教諭 安井沙也佳 教諭 坪川沙保里 教諭 大堀由香 教諭 井上桃香 教諭 久保田和実
3	2018/5/30	大私幼人權啓発本部研修会「児童虐待における機関連携」	副園長 山口哲也
4	2018/6/22	私学助成園研修・懇親会	副園長 山口哲也
5	2018/7/23	北河内支援学校相談サポートセンター 支援教育公開講座	副園長 山口哲也
6	2018/9/26	大阪府幼児教育推進フォーラム 第二回	園長 山口尚志
7	2018/12/8	自閉症療育センターLink 療育事業説明会	教諭 中野志保
8	2019/1/24	大阪府私立幼稚園連盟 京阪支部研修会	副園長 山口哲也
9	2019/2/6	枚方市私立幼稚園園長会	園長 山口尚志 副園長 山口哲也
10	2019/2/18	大阪府私立幼稚園連盟 設置者・園長研修会	副園長 山口哲也
11	2019/3/25	枚方市私立幼稚園園長会研修	園長 山口尚志 副園長 山口哲也
12	2019/3/28	第62回大阪府私立幼稚園教育研究大会	教諭 中野志保 教諭 甲斐美由記 教諭 安井沙也佳 教諭 坪川沙保里 教諭 大堀由香 教諭 長倉絵梨華 教諭 井上桃香 教諭 栗村美穂

第13節. 園児健康管理 職員の健康管理 [職員健康診断、平成30年6月実施 園医・石塚健二]

平成30年度中に下記の園児健康管理を行った。

- ① 年間を通して定期的に身長、体重、胸囲、座高の測定。
- ② 学校保健法により右記の健康診断を実施。検尿検査5月、歯科検診6月、内科検診6月実施
4歳児・5歳児については視力検査を実施。
- ③ a)園児健康管理上において特記すべき事項
※2016年度より「座高」の測定を中止。蟻虫について検査中止とした。[学校保健法等の改正]

インフルエンザ罹患状況 日時・クラス別一覧

※ インフルエンザの罹患状況

2018年度の園児インフルエンザ罹患による欠席状況は、2018年1月を最初の罹患からはじまり、年度末において51名となった。尚、学級単位の臨時休園措置（学級閉鎖）はなく、2月25日を以てインフルエンザ罹患は終息した。（詳細下記参照）

日付	すみれ	たんばぼ	ばら	もも	うめ	さく	さくら	あやめ	まつ	たけ	ゆり	当日合計	累計
1月3日							1					1	1
1月4日											1	1	2
1月11日								1				1	3
1月15日	1					2	1	4			1	9	12
1月16日			1		1					1		3	15
1月18日			2									2	17
1月23日	2											2	19
1月25日					1							1	20
2月2日		1										1	21
2月5日										1		1	22
2月7日	1						1					2	24
2月9日	1											1	25
2月10日	3											3	28
2月12日							5					5	33
2月13日	1						1					2	35
2月16日		1								1		2	37
2月18日		3										3	40
2月19日	1						1					1	41
2月20日	1	2										3	44
2月21日						1						1	45
2月22日	1											1	46
2月24日					1							1	47
2月25日					1	2			1			4	51
月 日												0	51
月 日												0	51
月 日												0	51
月 日												0	51
月 日												0	51
月 日												0	51
月 日												0	51
累計	11	7	3	1	2	8	10	5	4	0	2		51

第14節. 幼稚園行事（事業）の概要 報告

04/03	第42回 入園式	09/03	2学期始業式	01/08	3学期始業式
04/10	1学期始業式	09/22	運動会	02/01	節分
04/27	子どもの日の集い	09/28	敬老の集い	02/16	生活発表会
05/11	遠足（枚方パーク）	10/11	芋掘り	02/28	小学校交流会
06/07	内科検診	10/19	遠足（琵琶湖博物館）	03/01	雛祭り
06/10	日曜参観	11/10	作品展	03/08	お別れ会
06/20	歯科検診	11/29	スキップ楽団公演	03/15	第42回 卒園式
07/06	お泊まり保育	12/06	音楽会	03/20	平成30年度終了式
07/19	1学期終了式	12/13	餅つき		
07/21	青葉まつり（夏祭）	12/21	2学期終了式		

就学	小学校	まつ	たけ	ゆり	合計
枚方市立	樟葉北小学校	6	1	5	12
	樟葉	5	10	7	22
	樟葉西	1	1	5	7
	船橋	8	3	0	11
	樟葉南	0	7	2	9
	牧野	1	0	0	1
	長尾	1	0	0	1
八幡市立	橋本	0	0	2	2
三鷹市立	北野	1	0	0	1
横浜市立	新石川	0	0	1	1
山形市立	鈴川	0	0	1	1
札幌市立	桑園	0	1	0	1
私立	同志社	1	0	0	1
	合計	24	23	23	70

第15節. 学籍報告・学事報告

平成30年度 学籍

平成30年度 卒園児就学小学校（就学は平成31年度）⇒

2018年5月1日現在 3歳児 60名 4歳児 86名 5歳児 67名 合計 213名

年少学年	学籍	男児	女児
すみれ	15	8	7
たんばぼ	15	8	7
ばら	15	9	6
もも	15	8	7
小計	60	33	27

年中学年	学籍	男児	女児
うめ	22	13	9
さく	21	13	8
さくら	22	13	9
あやめ	21	12	9
小計	86	51	35

年長学年	学籍	男児	女児
まつ	23	14	9
たけ	22	15	7
ゆり	22	13	9
小計	67	42	25
全学年 学籍	213	126	87
合計	213	126	87

第16節. その他の報告

① 未就園児教室の開講

未就園児教室キディクラブを開講。業務提携（委託）を齎エルステップスに業務委託し、本園と補完関係を執りながら未就園児子育て支援事業を行った。また親子未就園児教室として、あおば教室は、齎学研と業務提携（委託）し、本園入園予定児をその会員として子育て支援事業とした。

② 小学校との連携・交流

2019年2月28日、枚方市立樟葉北小学校のご理解とご協力のもと、2年生児童と交流会を実施した。本園年長児が就学への期待を高め、且つ異年齢児による交流を深め「人間関係・コミュニケーション」の育成に教育効果があった。

③ ホームページの更新と情報公開

以下の通り、ホームページ更新を行ない「情報公開」を行った。

「園日誌」というタイトルにて日々の園児の生活の様子教育活動等を情報公開した。（園児画像等についての掲載については、年度初に保護者より全て了承を得、公開した）このことにより、広く幼稚園教育内容や本園の教育方針を十分に一般的に理解を得ることができたものと確信する。

【2018年度「自己評価・学校評価」並びに「事業活動報告」を2019年4月に公開

2019. 3. 21	「幼稚園ニュース」「入園案内/未就園児教室/あおば教室」「入園案内/未就園児教室/あおばキディクラブ」「子どもたちの生活/充実の課外授業」更新
2019. 3. 13	「感動の声/卒園に際して」更新
2019. 2. 28	「入園案内/園庭開放」更新
2019. 2. 1	「入園案内/未就園児教室/あおば教室」「入園案内/未就園児教室/あおばキディクラブ」更新
2018. 12. 17	「入園案内/園児募集要項」更新
2018. 11. 27	「感動の声/作品展」更新
2018. 11. 6	「ようこそ青葉幼稚園へ」「子どもたちの生活」「子どもたちの生活/生活の流れ」「入園案内」「入園案内/園児募集要項」「入園案内/未就園児教室」更新
2018. 10. 24	「感動の声/入園ご志望の動機」更新
2018. 10. 12	「感動の声/運動会」更新
2018. 10. 5	幼稚園ニュース更新
2018. 9. 28	幼稚園ニュース更新
2018. 9. 10	幼稚園ニュース更新
2018. 9. 3	「入園案内/園児募集要項」「入園案内/学費・納付金」更新
2018. 8. 24	「入園案内/入園説明会」更新
2018. 7. 25	幼稚園ニュース更新
2018. 7. 9	幼稚園ニュース更新
2018. 7. 5	幼稚園ニュース更新
2018. 6. 20	幼稚園ニュース更新
2018. 6. 19	「ようこそ青葉幼稚園へ/幼稚園概要」更新
2018. 6. 6	「情報公開/計算書類」更新
2018. 5. 24	幼稚園ニュース更新
2018. 4. 24	幼稚園ニュース更新
2018. 4. 12	「情報公開/自己評価・学校評価」「情報公開/事業報告」更新
2018. 4. 3	「ようこそ青葉幼稚園へ/教育指針・方針/教育指針」「保護者の皆様へ/お知らせ・情報発信/危機管理マニュアル」更新

④ 「科学あそび」の導入について

教育事業については、「科学あそび」[学研・講師派遣型]を年長学年に年間6回開講し、園児の科学遊びを通じての「考える力」「自分で試してやってみる力」を育む保育に取り組んだ。その教育効果と子ども達の興味、関心の度合いは、予想通り年長児たちの眼の輝きがあり、科学に対する興味関心を培うこととなった。取り組み導入の趣旨は、子ども達に、より魅力的な幼児教育を実践し、遊びを通して知的刺激を与え環境を調べていくことを目標とする。そして、身の回りの不思議だと感じる感性と、なぜと思う知的な好奇心で、子ども達が夢中になって遊ぶことをより育むこと、子ども達が初めて「おもしろい」と思ったことを「好きなこと」にしていくこと。さらに「不思議、なぜ？」を楽しくあそびながら、自由にその子らしく感じていく、これが科学への取り組みの最初の一步と確信し、より幼児の成長に期すことを目標として取り組んでいくこととし、2018年度も継続導入とした。

⑥ 中学生の「職場体験学習」受け入れ

例年の通り、中学生の職場体験学習として、枚方市立楠葉中学2年生、楠葉西中学2年生を受け入れた。園児の登園前の準備から降園にいたるまで園児との活動を共にし、幼稚園教諭の職業内容を中学生なりに理解したようである

⑥ 次年度 2019年度・平成31年度学籍について

2018年10月1日、入園願書受付にて93名の入園志望があった。これにより、新年度の3歳児クラスを5学級と確定した。2019年2月以降に転居等により入園また、入園取消があり、97名の入園確定となった。(H31/4/1時点)学籍は 年少学年85名、年中学年76名、年長学年98名、合計259名、12クラスの学籍となる。

⑦ 高齢者との交流会 年長児・枚方市立くずは北サービスセンター訪問事業

2018年度においても年間13回、下記の学級別の日程で訪問した。高齢者と手遊びやゲーム等を楽しく行ない、関わりを深めた。園児は、「高齢者を敬う心」はもちろんのこと「人との関わり」の大切さを体得した。

まつ	5/24 10/18 2/25	各クラス年間3回の訪問 2/25は3クラス合同
たけ	6/12 12/11 2/25	
ゆり	7/9 11/16 2/25	

⑧ 銀行借入金に関して

銀行借入利息変遷の経緯と現状

平成19年11月に借入先、京都銀行くずは支店に借入利率の縮小を依頼、協議の結果、0.25%引下げの合意が成されれ3.125%の借入利率となり平成20年度予算作成に至った。以下、平成21年度中、さらに平成22年度5月及び年度内12月末日返済時より、2.175%の借入利率の条件変更契約を締結した。2011年度において更なる借入利率の条件変更を申し入れ、協議の結果2.075%の条件変更が、平成23年年12月に契約更新を行った。

続いて2012年・平成24年11月30日、再度の借入利率の協議に入り、1.975%の条件変更合意し、0.1%の利率改定、平成27年度中には、**1.8%の借入利率**と交渉した。平成18年より対比すると、1.575%の利率引き下げが実現した。

これらは、本園にとって財務運営上、好ましい方向となり、現在に至る。尚、今後の社会一般の借入率の変動等に注視する必要がある。

年月日	利率
平成18年12月	3.375
平成19年1月	3.125
平成21年1月	2.925
平成22年5月	2.425
平成22年12月	2.175
平成23年12月	2.075
平成24年11月	1.975
平成27年11月	1.800

⑨ 2018年度 給食実施状況・食育の取り組み状況

年間140回の給食を供給した。(年長児は、卒園までの日程により3食分少なく137回)入園・進級当初(4月)は「集団で食する食事」としての安定に重点をおき、食べやすい環境を調えメニューは「パン給食と牛乳」を中心とした。また、米飯給食は、アレルギー対応食を個別に供給し、「食の安全」を確保し、経常的に「無農薬米・無農薬野菜」を食材として採用した。また、特別食として ちらし寿司、きつねうどん揚げそばの中華あんかけ、スパゲティ等、メニューの充実にも努めた。園児にとって和やかでおいしい給食の位置づけが成された。また「食育」の一環として、栄養の三要素の話等、食育に関する指導を行ない、食に対する意識の向上に努めた。さらに、「餅つき(=お餅を食す)」「芋ほり(=収穫の喜び)」「雛祭り(=由来を知りちらし寿司を食す)」等の行事を通して園児の食への関心を深める指導を実践した。

※ 2018年度・年間給食実施状況 合計数 年長児・年少・中児

月	パン給食	米飯給食	給食回数	月	パン給食	米飯給食	給食回数
4	4	2	6	11	5	11	16
5	4	12	16	12	2	7	9
6	4	11	15	1	4	10	14
7	2	6	8	2	4	10	14
8	0	0	0	3	2	10	12
9	4	9	13	計	39	101	140
10	4	13	17		27.9%	72.1%	

資料 2017年度 年間給食実施状況 ↓

月	パン給食	米飯給食	給食回数	月	パン給食	米飯給食	給食回数
4	4	2	6	11	3	12	15
5	3	12	15	12	3	6	9
6	5	11	16	1	3	10	13
7	2	5	7	2	4	10	14
8	0	0	0	3	3	8	11
9	4	10	14	計	38	98	136
10	4	12	16		27.9%	72.1%	

⑩ 特記〔認定こども園への移行について〕－ 1

平成24年8月にできた法律「子ども・子育て関連3法」をもとに「子ども・子育て支援新制度」が、さまざまな課題が解決されないまま、平成27年4月からスタートとなる。この新制度をもとに、幼稚園、認定こども園、保育所の在り方が整備され、子育て支援のための大切な制度とされ、その目的は、子育ての負担を減らすこと、待機児童問題の解消、少子化に歯止めである。この制度で私立幼稚園は大きく分けると3つのタイプになり、どのタイプの幼稚園に通園するかを保護者の選択となる。一つは、新制度に移行しない私立幼稚園。新制度に移行する私立幼稚園。そして新制度の認定こども園となる。これらの状況の中、**本園は建学の精神のもと、これまでの特色付けてきた本園の歴史と伝統のある幼児教育を守り継続したいという思い、「私学として、教育機関として」の幼稚園の位置づけから、現行制度の学校法人・私立幼稚園として残ることとした。**

何故、新制度に移行しないか

新制度においては補助金制度の在り方や受け入れる園児の年齢等により、施設型給付を受ける幼稚園、認定こども園、私学助成を受ける現行のままの幼稚園とに分かれるが、いずれの幼稚園においても幼児教育の充実・発展を目指して取り組むことに変わりはない。

然るに新制度においては、保育を必要とする幼児で施設利用のための2号認定を受けると原則として幼稚園に入園できず、保育所と同様、市町村による施設の斡旋が行われ、保護者が希望する施設に入れない場合がある。本園はこれまで通りの園児受入れの方針とし、施設利用のための市町村の認定は必要なく、保育を必要とする幼児にはこれまで通り、「預かり保育」を行うなど、現行のままの幼稚園として取り組むこととした。認定こども園の「ねらい」は下記の3点に集約できる。この「ねらい」の視点・ポイントによる本園の分析と所見は以下の通りである。

- ① 幼保一元化による質の高い幼児期の学校教育・保育の提供
- ② 待機児童問題解消のための保育の量的拡大・確保
- ③ 地域の子ども・子育て支援の充実

①に関しては、総ての子どもに質の高い幼児教育を提供することは必然である。では、本園が実践している幼児教育の質を高めようとした場合、実践すべきことは「建学の精神拡大に向けて努力研鑽すること」「教育方針や指導方針の改善・充実」「教職員一人一人の保育力の向上」等である。決して「認定こども園への移行」により本園の幼児教育の質が高まるということではない。私立幼稚園・学校法人幼稚園のままであっても認定こども園であっても、実践する幼児教育の質を高めることは必要なことである。そのため、「本園の幼児教育の質を高める」ために「認定こども園へ移行」という理論はなりたない。

また、子ども子育て新制度では現状の私立幼稚園運営と比較した場合、事務量が增大することが予想される。さらに、預かり保育の一時預かり事業への移行や公定価格の導入による保育料の変化等により、子ども及び保護者に与える影響が決して小さいとは考えられない。そのため、上記の問題による影響が限りなく小さいと判断することができない現時点での移行は、リスクが高いと考えられる。さらに、子ども子育て新制度の移行により「私学の公共性と自主性」のバランスが崩れ、自主性が失われるのではないかと懸念もある。私学の自主性が失われるということは、前理事長・創立者である山口亨が幼稚園設立思考し、38年間という長きにわたりその建学の精神を拡大させてきた「もの」を「縮小化」ということ認識が生じる。それは即ち、設立・創立から現在までの本園の幼児教育を肯定できないということである。もちろん新制度において「私学の自主性・独自性」が保証されるべきであるが、現状では「何とも言えない」という観点が大きい事実がある。「本園の幼児教育の質を高める」ことは「建学の精神の拡大に向けて努力研鑽すること」であると考えられる点上記において述べた通りである。すなわち、本園の幼児教育の質を高めるところが低くする可能性すら秘めているという認識が過ぎる側面を持つと認識するところである。

②に関しては、当園においても早朝保育・延長保育をとりいれ、11時間保育を実施しており、保育所と比較しても遜色ない保育時間である。また、待機児童問題で主に問題となっているのは0歳児から2歳児の所謂、乳児期の子ども達である。残念ながら、本園には乳児保育の実績・ノウハウは無いのが実情である。そのため、今すぐに乳児保育を実施するということは、現実的には考えられない。つまり、幼保連携型は無論、幼稚園型認定こども園への移行を決断したとしても、保育の量の拡大には至らないということである。

③に関しては、地域の子ども・子育て支援の充実、新制度下においてのみ可能というわけではない。現状の私立幼稚園でも可能であると考える。園庭開放や未就園児教室等既に実施している。必要とされる、実施すべき地域の子ども・子育て支援とは何なのかという次元から考え、実践することが大切であると考えられる。

平成26年初夏の時点において、上記のことを総て鑑みた場合、子ども・子育て新制度に移行することが必然とは考えられない。また、新制度がスタートした平成27年度において子ども園に意向した幼稚園の現状を聴くとき、同様にこども園移行の必然性が増すことはない認識した。

現状の私立幼稚園として地域の幼児教育、子育て・子育てに貢献していくことこそが、本園に求められる役割であり使命であると考えられる。目先の補助金の増額に惑わされることなく、使命を果たす為にも「私立幼稚園・学校法人山口学園くずは青葉幼稚園」として存続するという平成26年初夏の英断を意識し、新たな次代に向けた幼児教育の在り方を考察すべきと考える。

⑩ 特記〔認定こども園への移行について〕－ 2（2018年4月 追記）

平成27年4月より「子ども子育て新制度」（以下、新制度と略）がスタートし、私立幼稚園には「認定こども園への移行」「施設給付型の幼稚園への移行」「現状の私立幼稚園として存続」の3つの選択肢が与えられた。そのような状況において本園は目先の補助金の増額に惑わされることなく、使命を果たす為にも「私立幼稚園・学校法人山口学園くずは青葉幼稚園」として地域の幼児教育、子育て・子育てに貢献していくことを英断した。また、同時に今後の法令並びに内閣府・関係機関の動向、とりわけ枚方市及び近隣市町村の当該内容についての方針・施策等を十分に調査並びに研究を行うことも怠らず実行した。

新制度の施行から4年目を迎える今、施行当時とは少しずつ状況は変化しつつある。新制度も若干の修正が行われ、未だ解消されない待機児童対策として平成29年の衆議院選挙では安倍内閣によって「保育無償化」公約として掲げられた。

このような状況の中で本園は「教育機関」としてどのような方向性で進めばいいのか検討し、「施設型給付の幼稚園」への移行を選択肢の一つとして含むこととした。

では、何故「施設型給付の幼稚園」への移行なのか。それには大きく2つの理由があげられる。それは「保育無償化」「処遇改善要素」である。

「保育無償化」とは、5歳までの未就学児に掛かる保育料が無償になるものである。ただし、保育所・幼稚園・こども園、さらには無認可保育所等と施設類型は多岐に渡り、各施設での保育料も当然ながら多岐に渡る。そのような状況の中で政府は平成30年の夏に有識者会議によって無償化の範囲を決定するとしている。確定した状況ではないものの、大方の見方では所謂「2号認定児」は11時間分の保育料が無料となり、「1号認定児」は4時間分の保育料が無償になり、それ以上の預かり保育に掛かる保育料は保護者負担になるのではとされている。加えて、新制度に移行していない私立幼稚園は無償化の適用範囲には入るものの、厳しい内容となるのではとも言われている。本来、私学にとって保育料は、「子ども達に建学の精神に基づいた保育・教育を実践するために必要な金銭」を保護者に負担いただくものである。そのため、保育料を改訂し値上げする際は「建学の精神に基づいた保育・教育」を維持する、または拡大発展するために値上げを行ってきた。一方、保育所は保護者の収入によって保育料が変化する応能負担であり、新制度下でも同じである。そこには「社会福祉としての保育所」と「教育機関としての幼稚園」という違いが存在していた。しかし、「保育無償化」を巡る議論の結果によっては本園が新制度に移行しているか否かで保育料が変わってしまう、無償となるかも変わってしまう状況となろうとしている。同じ保育を行っていても施設類型によって保育料が変化する。当然、保護者にとっては同じであれば低額の方が良いであろう。

次に「処遇改善要素」である。これは新制度において実施されているもので、保育士不足解消のためにまずは保育士の給与を上げようというものである。勿論、それ自体は良い事であり否定するものではない。問題は新制度に移行していない幼稚園には一切出ないことである。新制度に移行していない幼稚園にも私学助成として都道府県より処遇改善の補助金は今年度より実施されている。しかし、金額に大きな差があり、新制度に移行しているか否かで保育士・幼稚園教諭の給与は大きな差が出るのが実情である。そのため、教員新規採用も新制度に移行していない幼稚園は不利となるのである。「同一労働同一賃金」を目指そうという声が高まる中、同じ保育をしていても施設体系で賃金に差が生まれてしまう現状。当然、保育の現場で働く者にとっては賃金が高い方が良いであろう。

以上のような状況にある中で、今後未永く「私立幼稚園・学校法人山口学園くずは青葉幼稚園」として地域の幼児教育、子育て・子育てに貢献していくことを第一に考えた場合、新制度に移行することを完全に排除するのではなく柔軟に対応できるよう体制を整えておくことが最善ではないかと考える。よって、移行に必要な書類の準備、移行する際の行政とのスケジュールの確認などを行い、英断の時に備えることとした。

今後もより一層、法令並びに内閣府・関係機関の動向、とりわけ枚方市及び近隣市町村の当該内容についての方針・施策等を十分に調査並びに研究を行い、「私立幼稚園・学校法人山口学園くずは青葉幼稚園」としての責任を果たせるよう努力することを特記する。

⑩ 特記「認定こども園への移行について」- 3 (2019年4月 追記)

平成27年4月に始まった「子ども子育て新制度」も2019年度で5年目を迎える。過去2度にわたり『特記「認定こども園への移行について』』と題し、事業報告書内で本園の考えや今後の方向性を明示してきた。過去2度の特記すべき内容はその時点で変化が生まれている為、ここで改めて本園の考え及び方向性を明示することとした。

私立幼稚園では昨今、前述の「子ども子育て新制度」をはじめ、10月から実施予定である「保育無償化」や深刻な「保育者不足」、更には「共働き世帯の増加」などの社会情勢の変化も相まって、「今まで通り」ではなく「新たなステージ」へと進むことが求められる段階に以降しつつある。そのような状況において、本園も「今まで通り」ではなく「新たなステージ」へと進むことが必然となりつつある。そのステージとして、本園は平成32年度4月よりの「施設型給付の幼稚園への移行」を範疇に入れることとする。

「施設型給付の幼稚園への移行」の理由は大きく三つある。一つは「人件費に対する補助の多さ」である。先述の通り、深刻な保育者不足に陥っているがその原因の一つが、私学助成園と新制度園との人件費補助の差である。広く同じ幼稚園でありながらも私学助成園か新制度園かによって、そこで働く教員の給与等が大きく異なってくるのである。当然ながら、同じ業務であれば給与等の高い方に人が集まる。その差は自助努力だけでは埋めることができない。施設型給付の幼稚園へ移行することで、本園の教員の給与等が昇給し、その他を含めた労働環境の改善が保育や子ども達へと還元されることを期待されるものと認識する。

次に、新制度が開始された当初「教育理念」や「教育方針」を変更・修正しなければならないと予測されていた懸念が解消されたことである。制度開始から5年目を迎え、新制度移行済みの幼稚園から「懸念が現実になった」という話は聞き及ばず、移行しても「教育理念」や「教育方針」さらには「建学の精神」を変えことなく実践され、幼児教育に取り組めることが実証されたのである。

最後に、保育無償化により公定価格による保護者の収入によって保育料(学費)が決まるという事態が解消されたことである。無償化実施前の新制度では、保護者の収入によって保育料(学費)が公定価格として決定されていた。これは、本園が私立幼稚園として“これだけの幼児教育を実践するにはこれだけの保育料がかかる。それを納得し、同意頂ける方のお子さんを責任もってお預かりする”といったスタンスを崩すものであった。確かに、現行の就園奨励費は保護者の所得によって補助額が異なる。しかし、それはあくまで補助額の差であって保育料(学費)の差ではない。本園の保育料(学費)に納得いただいた保護者に対して所得によって行政から補助が交付されているのである。保育無償化により教育部分は25,700円まで無償となり、超える部分は各家庭からの徴収となる。即ち、収入の差に関係なく無償化分を差し引いた額を納付いただくことを納得された方のお子さんを「本園の子ども」として受け入れることが可能となったのである。

上記の理由から、平成32年度(2020年)よりの施設型給付の幼稚園の移行を範疇に組み入れた。決して移行することが目的ではなく、移行することでより本園の教育体制・教育環境を整備し、より良い幼児教育を実践することを目指すものである。驕ることなく「建学の精神 たくましく人間性豊かな子どもをめざす」を基盤とし、今後も幼児教育の充実に向けて従来に増して努力研鑽に励むことを明記する。

施設型給付の幼稚園とは

⇒子ども子育て新制度における私立幼稚園が移行する選択肢の内の一つ。他に「幼保連携型こども園」「幼稚園型こども園」がある。「幼保連携型こども園」「幼稚園型こども園」に移行すると幼稚園に保育園機能も加わるが、「施設型給付の幼稚園」に移行すると保育園機能は加わず幼稚園としての機能のままで、補助金体系のみの変更となる。

公定価格とは

⇒1号・2号・3号の認定区分や保育必要量、施設の所在地などを基にして、施設を運営するために必要となる費用を計算した上で、国(内閣総理大臣)が定める基準によって最終的に算定されたもの。

⑪ 第2ローズ幼稚園園児受入について

平成29年6月、大阪北部地震により、近隣園の私立第2ローズ幼稚園が被災され休園とされた。当該幼稚園では再興に向けて努力されたが厳しい状況となり、7月に緊急に枚方市私立幼稚園園長会が開催された。枚方市行政、並びに大阪府私学課の同席のもと、学校法人トモ工学園・北山理事長(同園・園長)より近隣園に園児の受入の依頼がなされた。これを受け、本園を含む6園が受け入れについて協議を行い受け入れを承諾した。緊急な要件であるが各園の事情もあり、それぞれが保護者に対応することとした。これにより、本園は17名の園児を2018年9月1日付入園を以て入園許可書を交付した。

第17節. 沿革 -1

昭和51年 1976年	5月2日 前理事長・故、山口亨「建学の精神」を考察
昭和52年 1977年	2月22日 学校法人山口学園 法人認可を大阪府知事より受ける 4月10日 第1回入園式挙行 園地（開園当時） 合計 4249.0m ² （1287.5坪） 園舎面積 402.9m ² 延床面積 855.7m ² 鉄筋コンクリート造り〔保育室5室、遊戯室1室、職員室、園長室の構成にて開園〕
昭和53年 1978年	開園二年を経過し、園児数増加を見込み、園舎増築を検討、計画。学籍園児数184名。
昭和54年 1979年	園舎増築工事完成 園舎面積 466.6m ² 延床面積 874.8m ² 鉄筋コンクリート造保育室・新職員室増築。学籍園児数274名。
昭和55年	園児数増加により、第二次園舎増築を検討、計画に入る。 学籍園児数335名。
昭和56年 1981年	園舎増築工事完成 園舎面積 83.1m ² 延床面積 139.2m ² 鉄筋コンクリート造 保育室2室を増築。学籍園児数376名。
昭和57年	園児数増加により、遊戯室新築を検討、計画に入る。 学籍園児数464名。
昭和58年 1983年	遊戯室増築工事完成（新游戯室） 園舎面積 317.4m ² 延床面積 317.4m ² 鉄骨造 遊戯室増築。在籍数528名。
昭和59年 1984年	コンピュータ導入し学籍管理他の処理を開始。学籍園児数507名
昭和61年 1986年	開園10周年記念事業として「幼児教育セミナー」開催〔講師：井上敏明（教育評論家・六甲カウンセリング研究所所長）講演〕記念誌 タブロイド版20頁作成、園児、卒園児に記念下敷配付。学籍園児数444名。前年度対比63名の園児数減
昭和62年 1987年	園児定員500名を大阪府に申請（定員増申請）400名の認可を受ける。 学籍園児数409名
昭和63年 1988年	学費口座引落処理をコンピュータ処理開始〔銀行口座振替システム運用〕 学籍園児数330名。前年度対比79名の園児数減少。
昭和64年平成元年 1989年	学費(保育料)年間、156000円に改定。 学籍園児数337名
平成 2年 1990年	文部省幼稚園教育要領の改訂により園則変更する。就業規則等改定、労働環境の整備を図る。学籍園児数364名。（前年度対比27名の園児数増）
平成 3年 1991年	幼稚園パンフレットタブロイド版8頁作成。開園15周年記念として父母会より「太陽電池時計」寄贈。学籍園児数307名。（前年度対比57名の園児減少）
平成 4年 1992年	学校週5日制を導入 園則変更する（平成4年9月より実施）文部省幼稚園教育要領の趣旨に則り少人数学級編制を採用、園則変更。（1組40名定員を35名定員変更、3歳児は25名定員）学籍園児数291名。
平成 5年 1993年	米飯給食を導入。 学費(保育料)年間、168000円に改定。 学籍園児数233名。（前年度対比58名の園児減少）
平成 6年 1993年	米飯給食を導入し、給食の充実を図る。 学籍園児数231名。
平成 7年 1995年	園地の拡大、合計 5386.1m ² （1632.1坪） 前理事長・故、山口亨 大阪府知事より教育功労者表彰 受彰 青葉スポーツクラブ創設（スポーツクラブ開設）第2回 枚方チャイルドサッカー大会出場優勝幼児体育指導を教育課程に編纂。学校週5日制を導入の拡大、園則変更する（平成7年4月実施） 学籍園児数202名。

第17節. 沿革 -2

平成 8年 1996年	開園20周年を迎え、諸行事等の見直しを行う。学費（保育料）年間、204000円に改定。学籍園児数222名（前年度対比20名の園児数増）
平成 9年 1997年	預かり保育の実施、子育て支援の充実を図る。学費(保育料)年間、228000円に改定。学籍園児数221名。
平成10年 1998年	夏期保育の長期化並びに夏期保育中の預かり保育拡大。学籍園児数233名。
平成11年 1999年	少子化対策臨時交付金（補助金）にて園舎・保育室改修工事を実施。学費管理システムPCソフト導入。学費(保育料)年間225000円に改定。学籍園児数223名。
平成12年 2000年	ホームページ開設 情報公開並びに幼稚園教育内容広報発信を開始。故、山口亨園長退任、山口尚志園長就任。学籍園児数229名。
平成13年 2001年	入園願書、Emailにて入園受付開始。学籍園児数212名。
平成14年 2002年	食育をテーマに講演会開催 講師:大和学園理事長 田中幸雄氏。学籍園児数214名。
平成15年 2003年	園舎改修[体育倉庫、備品倉庫、年少保育室空調設備設置]学籍園児数213名。
平成16年 2004年	異年齢児複合教育活動の本格化（縦割り保育）父母会運営組織の変革。全保育室並びに遊戯室に空調設備を完備。学籍園児数210名。
平成17年 2005年	課外教室として幼児英語教室（ECC）、幼児プレイルーム（学研）、未就園児教室を開講。異年齢児複合教育活動（縦割り保育）の継続。教育講演会開催 講師:大和学園理事長
平成18年 2006年	開園30周年を迎える。園庭開放を実施し、未就園児子育て支援事業に取り組み 異年齢児複合教育活動（縦割り保育）の継続。課外教室エンピツらんど開講。理事山口尚志、法人の代表権を有する副理事長就任。 学籍園児数160名（前年度対比31名の園児数減少）
平成19年 2007年	園庭開放を継続実施し未就園児子育て支援事業を拡大。異年齢児複合教育活動（縦割り保育）の継続。課外教室「こどもアートクラブ」開講。園内改修[預かり保育室・年中園舎手洗い場・園庭西花壇・園地周りフェンスの改修] 学籍園児数154名。
平成20年 2008年	園庭開放日を月2回とし未就園児子育て支援事業を拡大。未就園児教室キディクラブ開講。夏休み預かり保育開始。給食内容について改良改善、従来にましてアレルギー食への対応を実施。学籍園児数139名（前年度対比15名の園児数減少）
平成21年 2009年	学校評価・自己評価をホームページに公開、併せて財務状況について公開。異年齢児による教育活動のより充実に努め、その活動期間の長期化を図る。園庭開放を継続実施。夏休み預かり保育の拡大実施並びに冬休み預かり保育の実施。年度末（2010年3月）に平成22年度向け、保育室6室改修工事（室内手洗場、保育室ドア改修他）並びに園内花壇の安全改修工事を実施。その他の改修工事（屋上防水塗装、園庭境界部分塗装の各修繕工事）を実施完了。学籍園児数151名
平成22年 2010年	学校評価・自己評価、財務状況について公開。園庭開放事業を継続。平成21年度に引き続き、保育室改修工事を施工し、園児教育環境整備を整える。学籍園児数175名
平成23年 2011年	学校評価・自己評価、財務状況について公開。園庭開放事業を継続。学籍園児数191名
平成24年 2012年	書学校評価・自己評価、財務状況について公開。園庭開放事業を継続。学籍園児数180名。[中規模改修工事を実施]
平成25年 2013年	学籍園児数192名。[小規模改修工事を実施] 年度末を以て学校法人山口学園理事長山口亨辞任。後任に園長・山口尚志を選任
平成26年 2014年	学籍園児数220名。[中規模改修工事(園舎塗装改修、その他)を実施] 学校法人山口学園・前理事長山口亨逝去。こども園移行について審議、移行せずの結論
平成27年 2015年	学籍園児数238名。11クラスを以て学級編成[小規模改修工事(駐車場拡張、放送設備機器入替、太陽電池時計入替、その他)を実施]こども園移行について継続審議、移行せずの結論。

第17節. 沿革 -3

平成28年 2016年	学籍園児数 223名。11クラス学級編成 [小規模改修工事(遊戯室改修、その他)を実施] ことども園移行について継続審議、移行せずの結論。日本財団よりの通園バス本格運行。
平成29年 2017年	学籍園児数 222名。11クラス学級編成 [改修工事(南園舎1F床板、正門オートロック化その他)を実施] ことども園移行について継続審議、移行せずの結論。ICT化推進。
平成30年 2018年	学籍園児数 213名 11クラス学級編成 [台風による被害の為、2教室及び南園舎天井等の改修2019年度1学級増の為1教室の改修。遊戯室入口、駐車場入口の整備。ICT化推進。大阪北部地震の影響により私立第二ローズ幼稚園園児17名を2018年9月1日より受入。]



学籍の推移 [資料]

No.	年 度	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児	合 計	入園児数	年 度 末 卒 園 児 数	納 付 金 年 額
1	昭和52年	—	48/2組	31/1組	79/03組	79名	31名	120000
2	昭和53年	—	122/3組	62/2組	184/05組	141名	62名	120000
3	昭和54年	—	157/4組	122/3組	279/07組	167名	122名	132000
4	昭和55年	23/1組	162/4組	150/4組	335/09組	197名	150名	132000
5	昭和56年	35/1組	190/5組	151/4組	376/10組	202名	151名	132000
6	昭和57年	44/1組	231/6組	189/5組	464/12組	248名	189名	132000
7	昭和58年	40/1組	276/7組	212/6組	528/14組	277名	212名	132000
8	昭和59年	26/1組	244/7組	237/6組	507/14組	211名	237名	132000
9	昭和60年	54/2組	206/6組	216/6組	476/14組	179名	216名	144000
10	昭和61年	42/2組	211/6組	191/5組	444/13組	209名	191名	144000
11	昭和62年	42/1組	179/5組	188/5組	409/11組	186名	188名	144000
12	昭和63年	38/2組	132/4組	160/4組	330/10組	140名	160名	144000
13	平成01年	50/2組	165/5組	123/4組	337/11組	184名	123名	156000
14	平成02年	58/2組	147/4組	159/5組	364/11組	160名	159名	156000
15	平成03年	44/2組	215/4組	139/4組	308/10組	123名	139名	156000
16	平成04年	75/3組	90/3組	126/4組	291/10組	129名	126名	156000
17	平成05年	34/2組	112/4組	87/3組	233/09組	80名	87名	168000
18	平成06年	42/2組	84/3組	105/3組	231/08組	94名	105名	168000
19	平成07年	60/3組	60/3組	82/3組	202/08組	87名	82名	180000
20	平成08年	71/3組	92/3組	59/2組	222/08組	108名	59名	204000
21	平成09年	42/2組	93/3組	86/3組	221/08組	76名	86名	228000
22	平成10年	88/4組	55/2組	90/3組	233/09組	107名	90名	228000
23	平成11年	65/3組	99/3組	59/2組	223/08組	90名	59名	252000
24	平成12年	57/3組	80/3組	92/3組	229/09組	77名	92名	252000
25	平成13年	66/3組	72/3組	74/3組	212/09組	84名	74名	252000
26	平成14年	59/3組	75/3組	80/3組	214/09組	79名	80名	252000
27	平成15年	66/3組	74/3組	73/3組	213/09組	82名	73名	252000
28	平成16年	53/3組	84/3組	73/3組	210/09組	71名	73名	252000
29	平成17年	52/3組	57/2組	82/3組	191/08組	60名	82名	252000
30	平成18年	47/3組	56/2組	57/2組	160/07組	53名	57名	252000
31	平成19年	53/3組	47/2組	55/2組	154/07組	57名	55名	252000
32	平成20年	42/3組	51/2組	46/2組	139/07組	46名	46名	252000
33	平成21年	51/3組	47/2組	52/2組	151/08組	57名	51名	252000
34	平成22年	66/4組	57/2組	51/2組	174/08組	75名	51名	252000
35	平成23年	67/4組	67/3組	57/2組	191/09組	71名	57名	252000
36	平成24年	46/3組	68/3組	66/3組	180/09組	52名	66名	252000
37	平成25年	79/5組	47/2組	66/3組	192/10組	84名	66名	252000
38	平成26年	95/5組	78/3組	47/2組	220/10組	101名	47名	297240
39	平成27年	69/4組	94/4組	75/3組	238/11組	73名	73名	300000
40	平成28年	67/4組	66/3組	90/4組	223/11組	67名	88名	318000
41	平成29年	89/5組	65/3組	68/3組	222/11組	62名	69名	318000
42	平成30年	60/4組	86/4組	67/3組	213/11組	98名	70名	318000

以上、文責／園長 山口尚志 本書は20ページを以て成す

2018年度・平成30年度
学校法人山口学園くずは青葉幼稚園の
教育事業について、以上の通り報告します。

2019年4月1日

学校法人山口学園 理事長
くずは青葉幼稚園 園長
山口尚志



2018年度・平成30年度 事業報告書

学校法人山口学園

くずは青葉幼稚園

<http://www.k-aoba.ed.jp/>

〒573-1102 枚方市北楠葉町38番1号

電話 072-857-8221 FAX 072-856-5944

Mail address info@k-aoba.ed.jp

2019年4月1日発行